

Memuro Town Assembly information

めむろ

議会だより

No.290 2026.10.9

特集 令和7年度決算審査 P.4～P.7
(一般会計・4特別会計・3事業会計 全て認定)

議員の学校

報告

知る世変わる。
はじめてでも分かる議会のこぼ

「あなたの声が、議会を動かす」5時間目 ～議会を活性化させる取り組み／住民参画・広報広聴～

「議会って、何をしているの?」「自分たちの声は議会に届いているの?」

そんな疑問に向き合いながら、議会をもっと身近で、開かれたものにしていくための取組について学びました。

議会の役割は、議案を審議して決めることだけではありません。町民の声を聴き、課題を見つけ、議論し、政策につなげ、そしてその結果を町民に伝える——。その一連の政策サイクルを、議会全体でどう回していくのが重要です。

芽室町議会では、議会報告と町民との意見交換会や議会モニター、議会サポーター、ホットボイスなど、町民の皆さんと議会をつなぐさまざまな取組を進めています。また、「議会だより」などを通じて、議会で何が議論され、どのような結論になったのか、「経過と結果」を、より分かりやすく伝えることにも力を入れています。

知れば、もっと身近になる。

最終の6時間目は9月29日に開催されました。

詳しくは議会だより11月号でご紹介します。

お問い合わせ

芽室町議会事務局 電話：0155-62-9731

FAX：0155-62-9813 メール：g-shomu@memuro.net

特別委員会レポート

芽室公園再整備基本計画審査特別委員会



8/28 公園の機能と
整備の優先度を検討

芽室公園再整備基本計画の概要と進捗状況、Park-PFI事業との整合性などについて審査しました。

【主な内容】

- 再整備の範囲**：基本計画は、Park-PFI事業区域を除く芽室公園区域を対象とします。近隣公園との配置や機能のバランスを考慮し、公園の役割を見直します。
- Park-PFI事業**：モンベルショップ、飲食・休憩・交流スペース、屋内遊戯施設などで構成する複合施設と、駐車場を整備する計画です。令和9年度に工事へ着手し、令和10年4月下旬の開業を予定しています。
- 今後の計画**：町民の要望や利用状況、将来のニーズ、町の財政負担を踏まえて、整備する施設の優先度を明確にします。基本計画は令和9年3月の策定を予定しており、ラフプランと概算工事費は今後示されます。

【委員会の視点】

芽室公園の再整備は、Park-PFI事業との一体性を確保するとともに、町民のニーズや利用者の安全性、将来の維持管理費を踏まえて進める必要があります。限られた財源の中で、必要な機能や規模、整備の優先順位が適切に設定されるか、引き続き審査していきます。

第6期芽室町総合計画審査特別委員会



9/11 産業・教育・福祉の施策を審査

第6期芽室町総合計画の施策体系と、基本目標1から3までの実施計画案について審査しました。

【主な内容】

- 産業振興**：農業の担い手育成やスマート農業の推進、地域内経済循環、観光振興などを審査しました。委員からは、女性農業者の活躍、農作業事故の防止、人手不足への対応、農業所得や観光消費額を把握する成果指標などについて意見が出されました。
- 教育・文化・スポーツ**：学校教育では、夢や目標を持つ児童生徒の育成、学校配置の見直し、給食費支援などを審査。社会教育では、芽室地元大学や学校部活動の地域展開、ゲートボールの振興、開町130年を見据えた歴史・文化の継承について質疑がありました。
- 健康・子育て・福祉**：健康づくり、公立芽室病院の経営、子育て支援、地域共生社会などを審査しました。相談支援の調整主体、社会福祉協議会との連携、外国籍住民との多文化共生、障がい者の就労と定着などについて確認しました。

【委員会の視点】

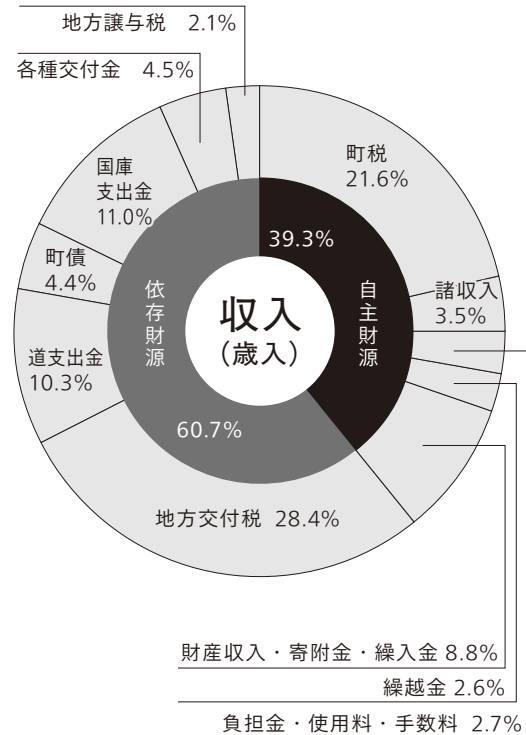
芽室総合計画は、町の将来を方向づける最上位の計画です。施策を掲げるだけでなく、町民の暮らしや地域経済がどのように改善したかを確認できる成果指標が必要です。また、人口減少や担い手不足を踏まえ、部署を越えた連携と責任体制を明確にすることも重要です。委員会では、今回の質疑や指摘が計画案に適切に反映されるか、引き続き審査していきます。

議会報告と町民との意見交換会開催

決算審査

一般会計、4特別会計、3事業会計を審査

すべての会計決算を認定

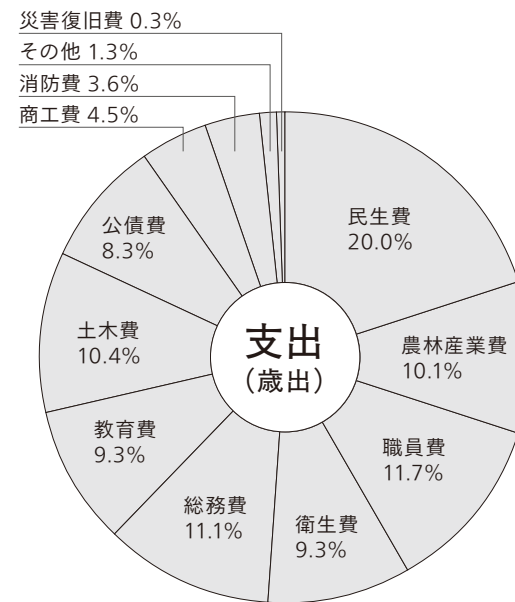


	令和7年度	令和6年度	増減額
総額	154億5,008万円	146億5,576万円	7億9,432万円
町税	33億4,299万円	32億3,945万円	1億353万円
諸収入	5億3,796万円	7億473万円	▲1億6,676万円
負担金・ 使用料・手数料	4億1,990万円	4億4,434万円	▲2,444万円
繰越金	4億603万円	3億4,661万円	5,942万円
財産収入・ 寄附金・繰入金	13億5,780万円	10億3,547万円	3億2,233万円
地方交付税	43億8,048万円	41億7,684万円	2億365万円
道支出金	15億9,542万円	12億6,331万円	3億3,211万円
町債	6億8,180万円	9億6,723万円	▲2億8,543万円
国庫支出金	17億40万円	14億1,972万円	2億8,068万円
各種交付金	7億239万円	7億3,652万円	▲3,413万円
地方譲与税	3億2,491万円	3億2,154万円	337万円

町民1人当たりの支出	867,968円(807,167円)
町民1人当たりの貯金	約189,000円(約193,000円)
町民1人当たりの借金	約756,000円(約776,000円)

※令和8年3月31日現在の人口17,454人で算出。

※（ ）内の数字は令和6年度決算の額



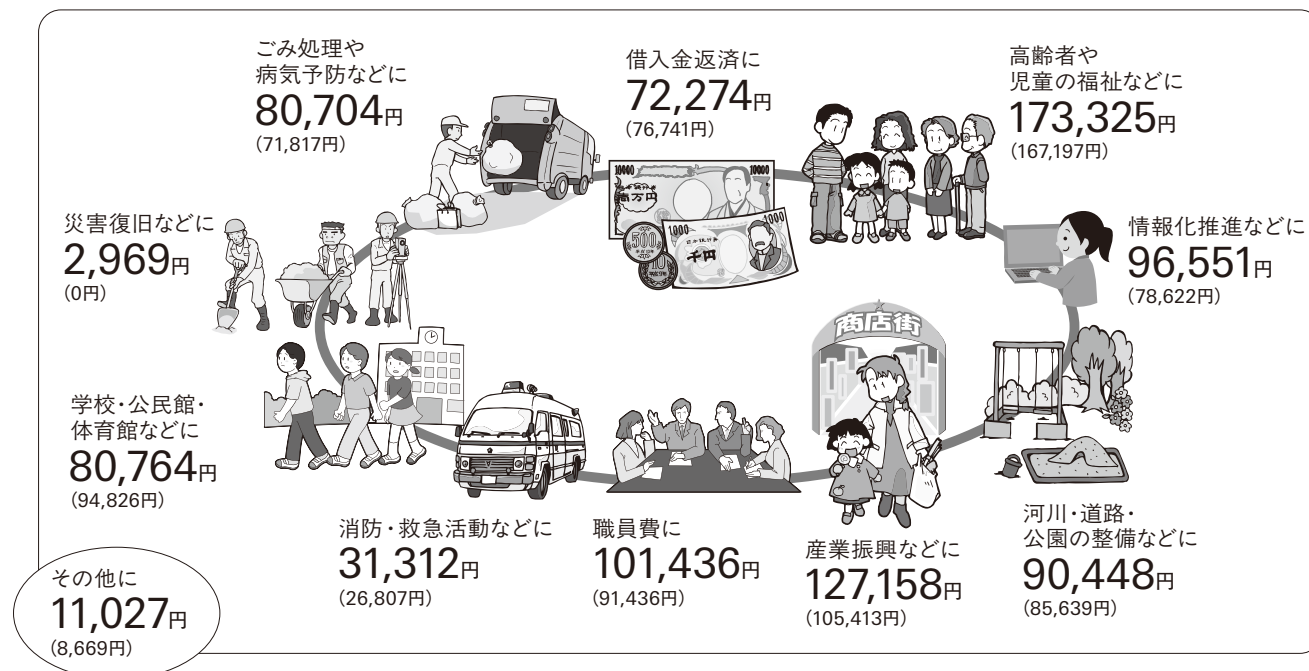
	令和7年度	令和6年度	増減
総額	151億4,951万円	142億4,973万円	8億9,978万円
民生費	30億2,522万円	29億5,170万円	7,351万円
農林産業費	15億3,544万円	12億4,139万円	2億9,405万円
職員費	17億7,047万円	16億1,421万円	1億5,626万円
衛生費	14億860万円	12億6,787万円	1億4,073万円
総務費	16億8,520万円	13億8,799万円	2億9,720万円
教育費	14億965万円	16億7,406万円	▲2億6,441万円
土木費	15億7,869万円	15億1,187万円	6,682万円
公債費	12億6,148万円	13億5,478万円	▲9,331万円
商工費	6億8,397万円	6億1,957万円	6,440万円
消防費	5億4,652万円	4億7,325万円	7,327万円
その他	1億9,246万円	1億5,304万円	3,943万円
災害復旧費	5,183万円		5,183万円

特別会計

会計名	歳入（収入）	歳出（支出）
国民健康保険	25億24万円	21億6,547万円
後期高齢者医療	3億7,585万円	3億6,303万円
介護保険	21億1,681万円	20億5,139万円
地域開発事業	3,933万円	2,699万円

事業会計

会計名	歳入（収入）	歳出（支出）
下水道	10億8,069万円	12億5,192万円
上水道	8億7,462万円	10億2,435万円
公立芽室病院	24億4,238万円	25億7,974万円



●決算は本会議で最終採決
9月25日の本会議において、会計ごとに採決を行い、すべての会計決算を認定しました。

●各会計を細かく審査
審査は、会計ごとに行われ、適正に支出されているか、不用額は妥当であるか、事業の成果はあったのかなどの質疑がありました。

その後、すべての会計を一括した討論が行われ、電子表決システムによる採決の結果、賛成多数により「認定すべきもの」と決定しました。

●4日間の審査を実施
委員会に付託された令和7年度一般会計、4特別会計、3事業会計の決算は、9月7日～9日、11の4日間にわたり審査を行いました。

予算決算
特別委員会

賛成

反対

討論

賛成 立川 美穂 委員



どの窓口からでも必要な支援につなぐ体制や、訪問型支援によって課題を早期に把握する取組を評価する。デジタル活用は、住民の利便性やサービスの質がどう向上したかまで検証することが重要である。人口減少を見据え、公共施設の長期的なコストを考慮するとともに、町民同士が課題を共有し、対話する風土を育てることを求め、全会計の決算認定に賛成する。

反対 渡辺 洋一郎 委員



国民健康保険税や後期高齢者の保険料、医療費負担が、物価高騰で厳しさを増す町民生活を圧迫している。国に制度の抜本的な見直しを求めるとともに、町としても一般会計からの繰入れや、子どもの均等割のさらなる軽減・免除などに取り組むべきである。町民の命と暮らしを守る町政を求め、国民健康保険及び後期高齢者医療の両特別会計に反対する。

賛成 正村 紀美子 委員



経常収支比率が90%を超え、行政サービスや施設を将来も維持できるのかという重い課題が示された一方、下水道事業の収支改善や新嵐山の利用回復などを評価する。料金改定や施設再編などは、町民への丁寧な情報提供と、人口減少や将来負担を見据えた慎重な判断が必要である。何を残し、何を見直すのかという危機感を持って今後の予算と事業を精査することを申し添え、全会計の決算認定に賛成する。

討論とは、議員が自分の賛否の意見を表明し、その理由を述べることで他の議員を自分の意見に賛同させることを目的に行います

9月補正予算

9月定例会議

どう活かされた？ 私たちのお金！！

質疑数 267

審査時間
13時間52分

財政分析



問 立川 美穂 委員

公共施設やインフラの更新について、将来の維持管理、大規模改修、除却まで含めたライフサイクルコストを、財政判断にどこまで反映しているのか？

答 政策推進課長

町の資産老朽化比率は67.2%で、公共施設やインフラの約3分の2が法定耐用年数を経過している。今後はライフサイクルコストを算出し、施設の利用頻度や必要性を踏まえ、長寿命化や集約化を進める必要がある。

介護保険特別会計



問 堀切 忠 委員

介護職員初任者研修の支援を、町が研修を実施する方式から、個人の受講料を助成する方式に変更したことを、どのように評価しているのか？

答 高齢者支援課長

従来の委託方式では受講者数を十分確保できなかったため、個人への受講料助成に変更した。町外で受講した場合も対象となり、利用しやすさと費用対効果の面から、一定の成果があったと評価している。

公立芽室病院事業会計



問 渡辺 洋一郎 委員

病床稼働率が上昇する一方、入院患者1人1日当たりの収入が減少した要因は？ また、病床稼働率の改善を収益確保にどうつなげるのか？

答 病院事務長・病院事務長補佐

入院期間の長期化により、一部の加算を算定できなくなったことが、1人1日当たり収入の減少要因である。今後も医療機関や施設との地域連携を強化して新規患者を確保し、初期加算などの算定につなげ、病床稼働率と診療単価の向上を図る。

総務費



問 中田 智恵子 委員

町内会加入率が50%を下回る中、従来の町内会への加入促進だけでなく、新たな住民自治の仕組みに転換する考えは？

答 魅力創造課長

町内会の解散や加入率の低下を踏まえると、地域コミュニティと住民自治の在り方は大きな課題である。町内会は引き続き担い手の一つだが、町内会や行政区に限らない新たな地域コミュニティの在り方も検討する必要がある。

国民健康保険特別会計



問 菊池 秀明 委員

被保険者数と保険給付総額が減少する一方、1人当たりの保険給付費が増加した要因をどのように分析しているのか？

答 健康福祉課長

全国的な医療費単価の上昇が主な要因である。今後も1人当たり医療費の増加が見込まれることから、特定健診の受診を促し、疾病の早期発見と重症化予防を強化する。

地域開発事業特別会計



問 木村 淳彦 委員

東工業団地内の公園について、利用実態を踏まえた施設整備や、今後の維持管理の在り方をどのように考えているのか？

答 商工労政課長

現存する設備は、修繕可能なものについて維持していく。ただし、更新に多額の費用を要する設備は必要性を検討し、必要最小限の対応とする。町内の公園全体を所管する担当課とも協議し、計画的に進める。

総務費



問 西尾 一則 委員

経常収支比率が91.6%に上昇し、自由に活用できる財源が減少している。これまで事務事業の見直しを掲げてきたが、具体的な成果をどのように捉えているのか？

答 政策推進課長

令和7年度は、まちなか再生、新嵐山スカイパーク再生、脱炭素社会への転換などを掲げ、「再生と転換」に向けた取組を進め、一定の成果があったと認識している。令和8年度の予算編成では「選択と集中」を掲げ、持続可能なまちづくりを進める。

衛生費



問 鈴木 健充 委員

斎場は建設から約50年が経過し、修繕費もかかっている。建設費の高騰が続く中、再整備をどのように進めるのか？

答 環境土木課長

令和7年度を検討の基準年度とし、整備手法や財源を改めて整理する。令和9年度から10年度に設計、令和11年度から12年度に施工する計画で進める考えに変更はない。

介護保険特別会計



問 中村 和宏 委員

介護事業者間の情報交換において、災害時の入所者の避難や、法人間の相互支援についてどのような取組が行われたのか？

答 高齢者支援課長

介護事業所の連携組織「ケアネット芽室」が町の総合防災訓練に参加し、入所者の移送や避難所までの車両の融通などを想定した訓練を行った。災害時に備え、事業所間で計画的に取組を進めている。

下水道事業会計



問 正村 紀美子 委員

令和10年度に予定する下水道使用料の改定について、令和7年度はどのような検討を進めたのか？

答 水道課長

令和7年度は使用料改定に向けた論点整理を行った。令和8年度は使用料体系を検討し、令和9年度には議会などに丁寧に説明した上で、令和10年度の改定を目指す。改定率は経営戦略で示した38%に限定せず、引下げも含めて検討している。

総務費



問 橋本 和仁 委員

まちなか再生ビジョンに基づく取組について、空き店舗の活用や新規出店などの成果と、今後の課題は？

答 魅力創造課長

相談支援やケース会議を通じて、令和7年度は2件の新規出店につながった。また、地域おこし協力隊による空き物件の流通促進や、にぎわい交流チャレンジスペースの運営を進めた。今後は空き物件のさらなる活用、行政・商店会・町民などの役割分担、民間の力を活用した拠点づくりが課題である。

国に4件の意見書を提出

米国産生馬鈴しょの輸入解禁反対等を求める意見書

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元など教育予算拡充とゆたかな学びを求める意見書

意見書の全文はコチラから



賛成

反対

討論

委員会レポート

芽室町議会には、役場の仕事をより専門的に調査・審査するために2つの常任委員会が設置されています。（議員はいずれかの委員会に所属して活動します）

厚生文教常任委員会



9/4

総務経済常任委員会



9/2 9/4 農業と地域を守る
2件の陳情を採択

米国産馬鈴薯の輸入解禁反対などを求める陳情と、軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める陳情について、提出者を参考人として招き、審査しました。

【主な内容】

- 米国産馬鈴薯**：輸入解禁により新たな病害虫が侵入した場合、馬鈴薯生産だけでなく、十勝の輪作体系や加工・流通など地域産業全体へ長期的な影響が及ぶことが懸念されます。委員会は、生産者への正確な情報提供や、種子馬鈴薯の安定供給体制の強化も必要であるとして、全会一致で採択すべきものと決定しました。
- 免税軽油制度**：スキー場のゲレンデ整備車や人工降雪機などに使う軽油は、課税免除の対象となっています。この措置が令和9年3月末で廃止された場合、メムロスキー場では年間約94万円の負担増が見込まれるとの説明がありました。委員会は、観光、学校教育、地域雇用などを支えるスキー場の安定運営に必要な制度であるとして、全会一致で採択すべきものと決定しました。

【委員会の視点】

馬鈴薯は、本町の輪作体系と地域経済を支える基幹作物です。病害虫の侵入を防ぎ、健全な種子を安定して確保することは、国内の生産基盤と食料安全保障を守ることにつながります。また、スキー場は冬季観光に加え、学校教育や地域雇用など多様な役割を担っています。地域産業と住民生活を将来にわたり維持するため、委員会は2件の陳情を採択し、政府関係機関へ意見書を提出することとしました。



ホットボイス

（要約して掲載しています）

- 議会ホットボイスとは
住民参加の一つとして、町民が気軽に議会に対する意見・提案などを届けることができる制度です。

ご意見

議員報酬の大幅な引き上げが、なぜ議員のなり手不足の解消につながるのか理解できません。議員定数を減らした場合の問題点も含め、町民に分かりやすく説明してください。



全文掲載HP

回答

令和5年度の町議会議員選挙が無投票となったことを重く受け止め、将来にわたり議会機能を維持するため、議員定数と議員報酬の検討を始めました。

報酬の見直しだけで、なり手不足が解決するとは考えておらず、多様な人材が議員を目指し、活動できる環境づくりを進めています。

議員定数については、多様な町民の声を反映するとともに、委員会活動や政策提案、町政を監視・チェックする機能を維持できる体制が必要と考え、議論しています。

今後も、町民の皆さんに分かりやすく伝わるよう、丁寧な説明と対話に努めます。

